



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月31日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東
 コード番号 2464 URL http://www.bbt757.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 徳永 裕司 TEL 03-5860-5530
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,132	4.9	170	△45.7	193	△39.3	83	△60.5
2019年3月期第3四半期	3,939	4.9	313	△7.6	318	△8.0	212	△2.0

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 72百万円 (△66.0%) 2019年3月期第3四半期 212百万円 (△2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	6.02	—
2019年3月期第3四半期	14.89	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,909	4,613	57.9
2019年3月期	7,414	4,746	64.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 4,577百万円 2019年3月期 4,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期（予想）				11.00	11.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,616	4.8	284	△37.9	289	△37.2	142	△40.5	10.24

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2019年5月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2020年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	14,264,100株	2019年3月期	14,264,100株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	399,976株	2019年3月期	199,976株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	13,927,034株	2019年3月期3Q	14,260,124株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続くなか緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の深刻化に伴う海外経済の減速懸念や不安定な国際情勢から先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、学び直しが必要と考えるあらゆる年齢層に対し生涯にわたるリカレント教育を提供する当社グループは、「世界で活躍するグローバルリーダーの育成」をミッションとして、1歳から、幼小中高、大学、大学院、ビジネスパーソン、起業家、経営者に至るあらゆるセグメントに対して「答えの無い21世紀の社会をブレイクスルーする」ための教育・学びを提供する「生涯学習のプラットフォーム」の展開に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は4,132百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は170百万円（同45.7%減）、経常利益は193百万円（同39.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83百万円（同60.5%減）となりました。

(リカレント教育)

BtoB向け教育サービスにおいては、2019年4月の組織変更により法人営業体制の更なる強化を行い企業の人材教育におけるソリューション提供に注力した結果、新規顧客企業の開拓が進むなど順調に推移いたしました。

また、7月に教育事業会社・ITサービスプロバイダー・ITコンサルティング会社など50社以上の企業と幅広く事業を展開し、ITマネジメント領域の教育に特化した㈱ITブレナーズジャパン・アジアパシフィック（以下「ITPJ」という。）を子会社化し、当第3四半期より同社の業績を計上いたしました。ITPJの子会社化により、顧客企業のデジタル・トランスフォーメーションやアジャイル組織への変容の支援、同社保有コンテンツのビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）等のカリキュラムへの適用、同社の保有するICT領域における専門性の高い教育・研修プログラムを当社グループの顧客企業へ提供するなど、教育領域の拡充と法人企業の開拓と深耕を図るべく具体的な施策検討を開始いたしました。

BtoC向けのリカレント教育サービスにつきましては、4月より社内に専門部署を設置しプロモーションを強化しております。また、学び直しを目的とする社会人に向けたリカレント教育プログラム拡充の一環として、7月に「リカレントスタートプログラム」、「BBTルーティン」のサービス提供を開始し受講生の学びの習慣化に取り組みながら、同サービスの継続受講のみならず他の既存教育プログラム等への継続受講を促進すべく取り組んでおります。

BBT大学オープンカレッジでは、「実践ビジネス英語講座（PEGL）」において、6か月で英語の発言力を身につけるビジネス英語トレーニング「ビジネス即戦力トレーニングコースB」を11月に開講いたしました。また、「株式資産形成実践講座」においては、老後資金の2,000万円問題に焦点をあて7名の金融分野の専門家から各年代別に投資手法等を学ぶ「年代別に考える2,000万円問題対策講座」を12月に開講いたしました。

(プラットフォームサービス)

日本国内で5校目の国際バカロレア（IB）の全教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」（以下「AJIS」という。）では、本年度スクールイヤー（2019年8月下旬～翌年7月上旬）を開始して以降も着実に生徒数が増加しております。

バイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール（以下「AJB」という。）」の各キャンパスにおいても在校生数は概ね順調に推移しております。一方、幼児教育拠点の増設をこれまでの各年度1拠点のペースから加速する計画のなか9拠点目となる「AJB中野キャンパス」の2020年春の開設に向けて引き続き施設面の先行投資を実施し、生徒募集活動などの先行費用も投下した結果、直近開設の「AJB三鷹キャンパス」準備期間と比較し概ね同ペースの生徒獲得状況で推移しております。更に、2020年度下半期以降での開設予定の拠点についても開設準備を開始いたしました。

5月より運営を開始したケンブリッジ大学国際教育機構認定校である「リトルエンジェルス・インターナショナルスクール（以下「LAIS」という。）」では、これまでの収容定員の増加を図るため校舎改装などの設備投資を実施し、収容定員を200名程度まで拡張いたしました。

上記のとおり順調な生徒数の増加を背景に収容定員の増加と教育上の更なる質向上を目的に設備等の充実を図るため、将来の事業拡大に向けた先行投資を継続して実施いたしました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① リカレント教育

リカレント教育事業の売上高2,140百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は96百万円（同39.7%減）となりました。法人向け教育サービスにおいて、前期に引き続き大型案件を継続受注できたほか、新規取引先の獲得など順調に推移したこと、及びITPJの決算期変更の影響があったものの、一部の個人向け教育サービスにおいて軟調に推移した結果、増収減益となりました。

② プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は1,877百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益は81百万円（同53.4%減）となりました。AJISの安定成長に加え、近年拠点を拡大してきたAJBも開業時の投資負担が和らぎ安定軌道に乗り始めた一方、新拠点の「AJB中野キャンパス」の開業準備費用やLAISの校舎の改装費用等が生じた結果、増収減益となりました。

（ご参考）

- ・国際バカロレア（IB）及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト（<http://www.ibo.org>）をご覧ください。
- ・ケンブリッジ大学国際教育機構(Cambridge Assessment International Education)は、英ケンブリッジ大学傘下の団体で、5～19歳を対象とする国際教育プログラム及び資格試験(IGCSE、Aレベル等)を提供する、世界最大の国際教育プログラム提供機関です。現在、世界で160か国以上、1万校以上においてそのカリキュラムが学ばれています。

（ウェブサイト <https://www.cambridgeinternational.org/>）

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、2,050百万円となりました。主な要因は、売掛金が78百万円及び現金及び預金が66百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ626百万円増加し、5,859百万円となりました。主な要因は、Little Angels学園㈱及び㈱ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックを新規に連結したことに伴い、土地等の増加により有形固定資産が212百万円、のれん等の増加により無形固定資産が410百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ495百万円増加し、7,909百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ628百万円増加し、3,296百万円となりました。主な要因は、研修所の建設に係る借入金の返済で長期借入金が50百万円及び短期借入金が75百万円減少したものの、M&A資金として調達した長期借入金が609百万円及びプラットフォーム事業における新スクールイヤー（8～7月）の授業料等による前受金が193百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、4,613百万円となりました。主な要因は、株主資本で剰余金の配当154百万円及び自己株式の取得71百万円が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上83百万円を上回ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年11月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,776	1,546,127
売掛金	281,230	202,407
仕掛品	127,340	170,325
前払費用	87,598	102,229
その他	73,953	30,505
貸倒引当金	△331	△708
流動資産合計	2,182,568	2,050,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,671,337	2,810,260
減価償却累計額	△511,320	△634,110
建物及び構築物(純額)	2,160,017	2,176,150
機械装置及び運搬具	85,353	86,363
減価償却累計額	△48,310	△53,894
機械装置及び運搬具(純額)	37,042	32,468
工具、器具及び備品	627,727	669,301
減価償却累計額	△472,249	△515,779
工具、器具及び備品(純額)	155,478	153,522
土地	1,004,182	1,134,385
建設仮勘定	12,692	85,852
有形固定資産合計	3,369,412	3,582,379
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	65,562	99,944
ソフトウェア仮勘定	44,650	4,802
のれん	1,264,162	1,681,929
その他	13,396	11,880
無形固定資産合計	1,463,843	1,874,628
投資その他の資産		
投資有価証券	74,490	15,929
差入保証金	183,707	262,652
長期前払費用	78,492	68,870
繰延税金資産	62,321	52,631
その他	8,627	12,056
貸倒引当金	△8,627	△10,070
投資その他の資産合計	399,011	402,070
固定資産合計	5,232,267	5,859,078
資産合計	7,414,835	7,909,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,698	13,844
短期借入金	875,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	42,000
未払金	134,654	135,341
未払費用	267,212	224,966
未払法人税等	108,605	36,898
前受金	1,126,021	1,319,284
賞与引当金	—	2,968
奨学還付引当金	120	475
その他	46,313	54,913
流動負債合計	2,609,626	2,630,693
固定負債		
長期借入金	—	580,610
繰延税金負債	5,067	8,474
退職給付に係る負債	9,530	11,586
資産除去債務	41,311	52,455
その他	2,391	12,815
固定負債合計	58,300	665,942
負債合計	2,667,927	3,296,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,569,003	1,530,164
利益剰余金	1,436,289	1,375,512
自己株式	△77,480	△148,646
株主資本合計	4,746,169	4,575,386
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	1,817
その他の包括利益累計額合計	—	1,817
新株予約権	739	736
非支配株主持分	—	35,388
純資産合計	4,746,908	4,613,329
負債純資産合計	7,414,835	7,909,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,939,247	4,132,159
売上原価	2,066,231	2,235,374
売上総利益	1,873,015	1,896,785
販売費及び一般管理費	1,559,030	1,726,242
営業利益	313,985	170,542
営業外収益		
受取利息	26	141
為替差益	42	—
未払配当金除斥益	365	681
寄付金収入	2,000	3,110
業務受託料	5,387	—
固定資産受贈益	—	23,500
その他	5,844	10,403
営業外収益合計	13,666	37,836
営業外費用		
支払利息	3,613	4,769
為替差損	—	2,422
投資有価証券評価損	4,245	1,115
固定資産処分損	—	3,879
貸倒引当金繰入額	—	1,411
その他	1,087	1,238
営業外費用合計	8,946	14,837
経常利益	318,705	193,542
特別利益		
固定資産売却益	3,479	—
特別利益合計	3,479	—
税金等調整前四半期純利益	322,184	193,542
法人税、住民税及び事業税	101,072	109,835
法人税等調整額	8,845	13,418
法人税等合計	109,918	123,254
四半期純利益	212,266	70,288
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△13,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,266	83,899

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	212,266	70,288
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	1,817
その他の包括利益合計	—	1,817
四半期包括利益	212,266	72,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,266	85,716
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△13,611

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,121,416	1,693,120	3,814,537	17,625	3,832,162	107,084	3,939,247
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,121,416	1,693,120	3,814,537	17,625	3,832,162	107,084	3,939,247
セグメント利益 又は損失(△)	159,135	175,383	334,519	△10,990	323,528	△9,543	313,985

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,543千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,140,049	1,877,868	4,017,917	11,132	4,029,049	103,110	4,132,159
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,140,049	1,877,868	4,017,917	11,132	4,029,049	103,110	4,132,159
セグメント利益 又は損失(△)	96,020	81,725	177,746	△5,992	171,753	△1,210	170,542

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,210千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、デジタル・ディスラプション等による産業構造や社会人像が急激に変化する環境の中、企業や個人の求めに応じるべく、当社が提供してきた「リカレント」の機会の訴求力向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「マネジメント教育サービス事業」、「経営コンテンツメディアサービス事業」及び「プラットフォームサービス事業」の3区分から、「リカレント教育事業」及び「プラットフォームサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「プラットフォームサービス」セグメントにおいて、Little Angels学園(株)の株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において98,933千円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

「リカレント教育」セグメントにおいて、(株)ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックの株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において403,709千円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。